

JICA 中国事務所ニュース

(2005年5月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 外務大臣が日中友好環境センターを訪問！



町村大臣、解総局長、阿南大使、プロジェクト関係者
木村所長(環境センターにて)

4月18日午後、町村外務大臣が日中友好環境保全センターを訪問されました。中国側は、解振華国家環境保護総局長(総局長は大臣と同クラス)が対応され、終始和やかな雰囲気の下で会談が行なわれました。

町村大臣は、会談の冒頭、北京へは度々来ているがセンター訪問は今回が初めてであること、河野衆議院議長や橋本龍太郎元総理から勧められたこともありセンター訪問を強く希望していたことに触れたうえで、「中国の

環境問題は中国一国で解決するのは困難であり、多くの国が協力して取り組む必要があると理解している。今後もセンターの活動に注目するとともに、日本として同分野での協力を努めたい」と述べられました。

これに対し解総局長からは、センターは既に日中環境協力の架け橋・窓口となっており、日中環境協力強化の担い手として大きな役割を果たしていること、科学研究、政策研究、人材育成、環境保護への市民参加の促進等を通じて中国の環境問題の解決に向け幅広く貢献していること、さらに、協力活動を通じて両国の相互理解をも促進していることについて発言がありました。

会談後はセンター内の施設を視察され、中国側の説明を熱心に聞き入られたほか、日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズIIIのプロジェクト関係者に対して一層の活躍を期待する旨激励されました。

(2) 安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクトが終了！

4月30日、技術協力プロジェクト「安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト」が5年9ヶ月の協力期間をもって終了しました。

同プロジェクトは、安徽省においてプライマリ・ヘルスケアの一端を担う医療従事者のレベルアップ、さらには安徽省農村部の初級医療水準向上による都市部と農村部の生活環境格差の縮小を目的として、1999年8月に開始されたものです。プロジェクト期間中の協力内容は、主に、①人材育成、②教材の編集・出版、③健康教育活動の3つに大別されますが、その成果はいずれも中国側関係者から高く評価されています。

①人材育成

プロジェクトの前半では、主に人材育成を中心とした協力を行いました。ここで研修を受けたスタッ

フは、プロジェクト終盤の健康教育(後述)など、現場における実践活動で活躍することになります。

安徽省医科大学衛生管理学院(1部センター)では、県レベルの衛生局長、病院長、保健所長等のプライマリ・ヘルスケアの管理者 739 名を対象に、国家衛生政策、「合作医療制度」、プライマリ・ヘルスケア実施計画、病院経営等の授業を実施しました。また、安徽医学高等専科学校(2部センター)では、県レベルの医療機関(兼教育機関)に在籍する教師及び中堅技術者 2,293 名を対象として、予防、保健、郷鎮衛生管理等の分野について、理論と実践の結びつきを重視した授業を実施しました。

②教材の編集・出版

プロジェクトにおいては、教材の編集及び出版も行いました。現場のニーズを教材に反映させるため、衛生庁・省立病院・安徽医科大学附属病院・省 CDC・省母子保健所・省健康教育所のメンバーから成る教材編集委員会を組織し、また、国内の著名な専門家や学者にも教材編集作業に参加いただき、19 冊の教材シリーズが完成しました。シリーズの内容は、「新型農村合作医療とプライマリ・ヘルスケア」、「健康教育適正技術」、「農村予防適正技術」、「農村臨床適正診療技術」など多岐に亘っています。これらは人材育成訓練で使用され重要な役割を果たしたほか、全国で出版・発売されました。いずれもイラストが豊富で分かりやすくかつ実用的であるとして、好評を博しています。

③健康教育活動

プロジェクト終盤は、前半の人材育成の成果を活かし、対象 15 県の農村の現場において健康教育活動を広く展開しました。これは、訓練を受けた中国側スタッフが中心となり、プロジェクトで供与した健康普及車により対象各県を巡回し、健康相談、血液・心電図等の基本的な検査、各種テーマ(住血吸虫・寄生虫・高血圧症・HIV/AIDS 等)に関する啓蒙普及活動等を行ったものです。健康教育活動のツールとして、B 型肝炎予防等をテーマとした紙芝居、健康教育カレンダー等もできあがりました。

こうした分かりやすく楽しい健康教育活動は農民からも好評を得、健康教育活動が実施される日には、毎回多数の参加者が詰め掛けました。協力期間中に実施された健康教育活動は 40 回以上にのぼっています。健康教育活動は、住民の意識を改善し具体的な行動に結びつけるうえで有用な方法として、中国側からも高く評価されました。



親しみやすい印象を持ってもらうため、健康普及車には小学生の描いた絵がデザインされている。毎回参加者に合わせたテーマの健康教育 DVD を放映・解説し、参加者の理解を促した。



高血圧予防の標語がプリントされたエプロン。健康教育活動の参加者に配布し、日常生活において自らの健康に対する意識を高めるよう呼びかけた。

日本による協力は 4 月末をもって終了しましたが、同プロジェクトを通じて育成された多くの中国側スタッフが、今後も引き続き、安徽省のプライマリ・ヘルスケアのレベルの向上に貢献し、ひいては、安徽省がリーダー役となって中国全土へその経験を波及させることが期待されます。

(3) JICA 長期研修員帰国報告会を開催！

4月21日、当事務所において、JICA 長期研修員帰国報告会が開催されました。報告会では、GRIPS/FASID(政策研究院共同プログラム)「国際開発」コースに参加した汪航研修員(科学技術部人事司所属)、郝莹研修員(日中友好環境保全中心情報センター所属)、横浜国立大学大学院社会科学研究所「法制度整備支援」コースに参加した程浩研修員(湖北省科学技術庁政策法規処所属)が帰国報告を行いました。それぞれ、修士論文の概要、日本での生活状況、日本文化、社会に対する印象、日本人との交流、今後のキャリアプラン等について発表しました。今回の研修員は3名とも優秀な成績で修士課程を修了しました。特に汪航研修員は、37国120名の学生から選出され、学校の「学長栄耀賞」を受賞、その論文は速水佑次郎教授より「最高論文賞」を受賞しました。程浩研修員は忙しい学業の中、日本全土を回り、たくさんの日本の友人を作りました。そして、卒業式の際、横浜国立大学の学生代表として「横浜国立大学を愛しています」と卒業の挨拶をしました。郝莹研修員は自分の専門以外にも、個人の関心から日本のODAを深く研究し、ODAに関する論文を作成しました。同氏は卒業の前、国際開発高等教育機構の国際開発研究センターで半年程度の実習をし、日本人の仕事ぶりを自ら体験し、貴重な経験を得ました。



報告をしている汪航研修員



報告会の参加者

本報告会には、国家科技部、日本大使館経済部、日中友好環境保全センターの関係者が出席、帰国研修員との間で活発な質疑応答、意見交換を行いました。今後本研修で得た知識や経験を現在の職場で活かし、また「知日派」として日中友好のために大きな役割を果たしていくことが期待されます。

(4)「貿易、投資促進」事前調査を実施！

今年度採択された国別研修「東北地域振興行政官人材育成計画」等2件の国別研修の実施の妥当性について確認し、研修計画について中国側と協議することを目的とする事前評価調査団が4月24日から29日までの間派遣されました。調査団は、本研修のコースリーダーを務めていただく神戸大学大学院の黄教授、委託先となる財団法人神戸国際協力交流センターの児玉課長とJICA兵庫の2名からなり(団長は、JICA兵庫の伊藤業務チーム長)、東北地域振興に関する情報収集を兼ねて、渡辺技術協力アドバイザーと当事務所員1名が同行しました。

調査団は、北京で国务院東北地域弁公室、商務部等の中国側関係機関や、日本大使館、JBIC、JETRO、日中経済協会、自治体国際化協会と意見交換をした後、瀋陽市、長春市、大連市に行き、中国側関係機関、瀋陽総領事館、各地の商工会、地方自治体の出先機関との意見交換を行い

ました。調査の結果、①関係行政人材の育成を通じて東北地域の投資環境を整備することは、中国政府が掲げる東北地域振興政策に協力し、当地域に進出しているか、あるいは今後進出しようとする日系企業の活動支援も行うことに繋がるという意味で意義深いこと、②東北地域の地方政府は外資呼び込みのための活動を積極的に行っているものの、投資環境面で他地域との比較優位がどこにあるのか、についての認識が必ずしも十分ではなく、改善が必要であること、③投資促進を直接担当する行政機関のみならず、外資が参入した後直面する様々なトラブルの処理を支援する行政サービスの向上も一体的に行っていく必要があること、等が明らかになりました。また、研修を効果的に進めるためには、本邦研修の前に、投資呼び込みに成功している中国国内の他地域で視察、研修を行い、研修参加者が明確な問題意識を持って本邦研修をスタートできるよう促すことが有効であることが様々な関係者から指摘されました。

今後、調査結果を踏まえ、JICA 兵庫を中心に具体的な研修内容について検討していきます。当事務所としても、中国における事前研修の内容検討や関係機関との調整等を精力的に行い、効果的な協力になるよう努めていく所存です。

(5)「在外主管体制」が本格的に始動！

JICA では、昨年 10 月に、当事務所を含む 8 つの在外事務所(インドネシア、フィリピン、カンボジア、ベトナム、中国、バングラデシュ、セネガル、ケニア)において、在外事務所が中心になって業務を実施する「在外主管体制」を試行的に導入してきましたが、4 月 1 日から、対象を 30 事務所に拡大し、新体制が本格的に導入されました。

「現場強化」の推進は、日本の ODA を効果的・効率的に実施するために、政府及び JICA が長年取り組んできた課題です。2003 年 8 月に改定された「ODA 大綱」では、現場機能の一層の強化が謳われ、JICA でも、独立行政法人化及び緒方貞子理事長の就任を契機に、在外事務所への権限委譲、機能強化を加速してきました。

以前にも何度かこのニュースで紹介しましたとおり、今回の現場強化には、「現場の目」を活かしたプログラム及びプロジェクトの形成推進と、プロジェクトのより効果的かつ効率的な実施、という 2 つの大きな目的があります。当事務所が在外主管による業務実施を試行的に導入してから 1 年余り経過しましたが、この間に開始された技術協力プロジェクト「林業生態研修センター」、「経済法・企業法整備プロジェクト」、開発調査「新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査」、「青海省環西寧圏総合観光開発計画調査」等の案件は、いずれも案件採択後開始に至るまでの期間が大幅に短縮し、また計画立案の段階で協力ニーズをプロジェクト計画によりよく反映させられるよう、様々な工夫が行われました。また、大使館、政府関係機関、科学技術部や中国側実施機関の理解・協力を得て、新たな体制をスムーズに立ち上げることができました。

他方、現場強化は、在外に人とともに業務を移管する改革であるため、事務所の業務量は飛躍的に増加しています。事業を推進するのに並行して、絶えず業務の実施方法を点検し、本部と一体になって、業務の効率化に努める必要があると考えています。

なお、「現場強化」のポイントは、次のとおりです。

【現場強化の目的】

新 ODA 大綱の「現場機能の強化」、及び緒方理事長の「現場主義」を受け、現地機能の大幅強化を通じて、より迅速かつ効果的に事業を行うこと。

【JICA における業務実施上の変化等】

-在外事務所に責任と権限を大幅に移譲(予算、人員のシフト)。

- 在外事務所が主体的に事業を実施する「在外主管案件」を導入。
- 在外主管案件は、2004年10月からの試行を踏まえ、2005年4月から本格実施。

【関係機関等との関係】

- 関係省庁と JICA との関係は従来どおり。在外主管案件についても、本邦関係機関等に対しては従来どおり本部が窓口となる。
- 対処方針会議等にIT(テレビ会議システムやメール等)の活用促進。
- 専門家、コンサルタント、調査団等の選定・派遣手続きは従来どおり。

(6)プロジェクト調整員会議開催！

4月15日に JICA 中国事務所において、16名のプロジェクト調整員及び個別専門家が参加し、平成17年度第1回プロジェクト調整員会議が開催されました。

今回の会議では、日本国際協力システム(JICS)から調達支援要員として当事務所に派遣された濱野寿彦氏による調達セミナー、在外主管案件の形成・実施に係る事務所の役割とJICAの予算管理の概要についての事務所からの説明、さらに、調整員及び個別専門家が日常業務において直面する疑問点や問題点についての意見交換が行われました。

濱野氏のセミナーは、当事務所における調達支援業務を通じて判明した調達手続きの改善点とその改善策、それに他国を含めた現地調達のトラブル事例紹介を中心とする内容で、非常に実践的な内容でした。同セミナーで提案された改善策の中で、見積書様式の改善など、即時実施可能なものについては既に対応しています。

意見交換・経験交流会においては、プロジェクト終了時の文書の処理、調整員業務において必要な情報の共有方法、専門家証の申請手続きの現状、車両の現地調達に係る留意事項等、様々な事項について意見や情報の交換が行われました。このうち、調整員の業務上必要となる情報の共有方法については、今後調整員の方々の協力を得つつ、改善策を検討していく予定です。

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (5月)

- ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画調査(開発調査・本格調査、3/24—7/31)
- イ. 水利権制度整備調査(開発調査・本格調査、4/27-10/30)
- ウ. 第2次黄河中流域保全林造成計画(5/9 から約3ヶ月)
- エ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11—10/11)
- オ. 太湖水環境修復モデルプロジェクト(技術協力プロジェクト・運営指導調査、5/16-5/20)
- カ. チベット羊八井地熱資源開発計画調査(開発調査・本格調査、5/16-6/14)
- キ. 西部開発金融調査(開発調査・本格調査、5/18-7/16)
- ク. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(開発調査・本格調査、5/15—12/30)
- ケ. 経済法・企業法整備プロジェクト(技術協力プロジェクト・運営指導調査、布井団員ほか)(5/23-5/26)

3. 今月の行事等

- ア. 5月17日-18日 予防接種事業強化プロジェクトの終了時セミナー
- イ. 5月17日-18日 平成17年度中国青年招聘「日中青年の友情計画」(第2陣)オリエンテーシ

ョン、歓送レセプション

- ウ. 5月23日 第8回医薬品安全性評価学術シンポジウム
- エ. 5月23日-27日 水利人材養成プロジェクト・雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復調査団「総合土砂災害対策及び自然環境修復セミナー」
- オ. 5月24日-25日 四川省森林造成モデル計画「成果報告会及び記念植樹祭」
- カ. 5月23日-25日 神足元 JICA 参与 来訪

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

日本→中国 39%、中国→日本 6%

4月28日付け朝日新聞に掲載された日中韓3カ国世論調査(朝日新聞社、韓国・東亜日報社、中国社会科学院が3月に共同で実施したもの)によれば、「これからの日本(中国では、「これからの中国」)の経済にとって、どことの関係が最も重要になると思うか(択一)」との問いに対し、日本では、中国が39%でアメリカ33%を上回って最高であったのに対し、中国では日本はわずか6%にとどまりました。中国でもっとも回答が多かったのはアメリカ(37%)で、欧州連合(29%)、東南アジア(16%)と続きました。また、「日本(中国)にとって仲良くしたらよいと思う国はどこか(一つだけ、自由回答)」との問いに対しては、日本はアメリカ37%に続いて中国が24%であったのに対し、中国は、ロシア32%、アメリカ28%が1位、2位を占め、日本は韓国と並んで8%にとどまりました。

一方、「東アジアで各国が連携を進めるとしたら、とくにどんな分野が重要だと思うか(2つまで選択)」との問いに対しては、日本は、安全保障が51%、環境対策が41%と高く、貿易・投資は26%にとどまったのに対し、中国は、貿易・投資が62%とダントツに多く、安全保障36%、教育・人材育成が30%で、環境対策についてはわずか13%にとどまりました。

昨今の日中両国の国民感情の悪化やこれまでの報道から、日中両国民の歴史認識について大きな溝があることや、中国におけるODAの認知度が低位にとどまっている等のデータは現実の厳しさを思い知らされるものでこそあれ、驚くことはありませんが、日中両国の経済的な相互依存関係がこれほど強まってもお、思い描く将来像に大きな隔たりがあることを示すデータを見ると意外な感じがします。

(2) トピックス

東京大学が北京に事務所開設

東京大学が、優秀な留学生の確保や中国の大学との学術交流等を目的として北京に事務所を開設し、4月27日に小宮山宏学長出席のもと記念式典が行われました。法人格を有する外国の大学の事務所としては初めてとなります。

日本の大学や大学の研究センター等は、ここ1、2年の間に次々に中国に事務所を開設しています。例を挙げると、北海道大学、東北大学、一橋大学、東京工業大学、早稲田大学、慶應義塾大学、京都大学、立命館大学、神戸大学、広島大学、島根大学、山口大学、九州大学等です。文部科学省は、大学国際戦略本部強化事業により、大学等の全学横断的なコンセンサスに基づく国際活動の組織的推進を支援しており、今後、日本の大学の進出は強化されるものと考えられます。

海外から日本への留学生は2004年時点で117,302名。その8割が中国・韓国の2国で占められています(中国は66%)。今月の数字に述べた世論調査の結果と経済交流や学術交流の強化。日中、あるいは日中韓の関係は、一面的な理解を許さない、非常にダイナミックなものです。JICAの

事業戦略や広報活動は、これらのデータに基づいて可能な限り現状を的確に把握したうえで、検討、実施していく必要があるとあらためて認識させられます。